



令和4年度 庄内地域転入超過「強み」分析 に関する調査研究最終報告書(概要版)

三木 潤一

東北公益文科大学公益学部 教授

小嶋 健太

関西大学経済学部 准教授

川崎 雄二郎

名古屋工業大学大学院工学研究科 准教授

目次

1. 調査研究の課題P3
2. アンケート調査の概要P8
3. アンケートの集計結果	...P10
4. アンケート結果に基づく傾向分析	...P14
5. 仮説の検証結果	...P20
6. 政策提言	...P23



1. 調査研究の課題(第1章・第2章)

1. 調査研究の課題

【目的】

U・J・Iターン^注促進に向けた施策を強化していくため、庄内地域の転入超過の実態を調査分析し、地域の「強み」を導き出す

※ ただし、アンケート調査が県内全域で行えないという制約により
結果の解釈には留意が必要

2010年～2019年の県外との転出・転入状況

- 15～24歳：県内全4地域で**転出超過**
- 25～34歳：村山・最上・置賜地域で**転出超過**

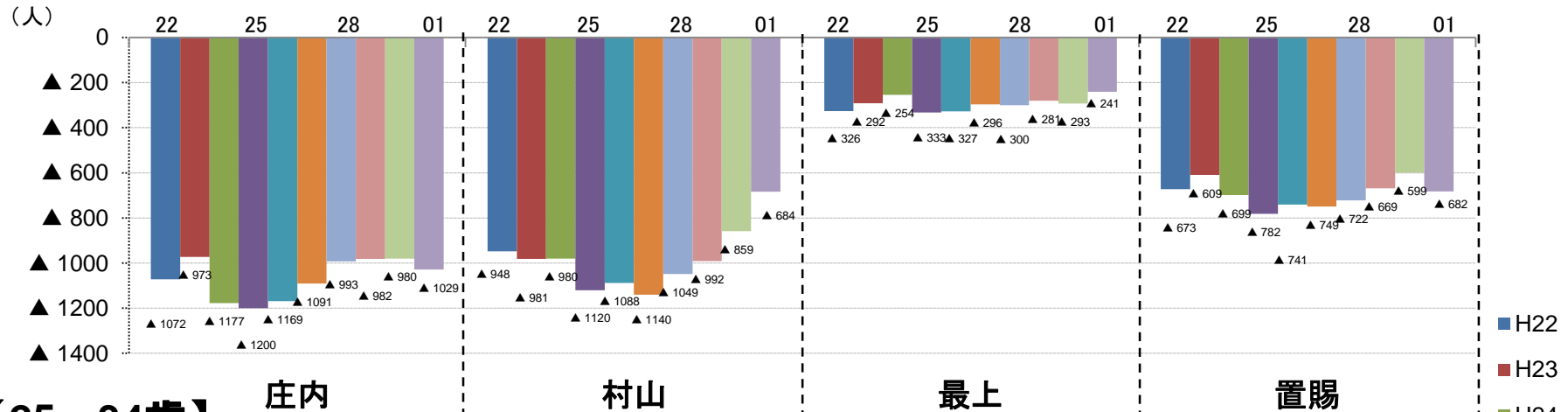
：庄内地域のみ**転入超過(10年連続)**

注 Uターン（庄内地域出身で県外からの転入）、Jターン（庄内地域以外の県内出身で県外からの転入）、
Iターン（県外出身で県外からの転入）

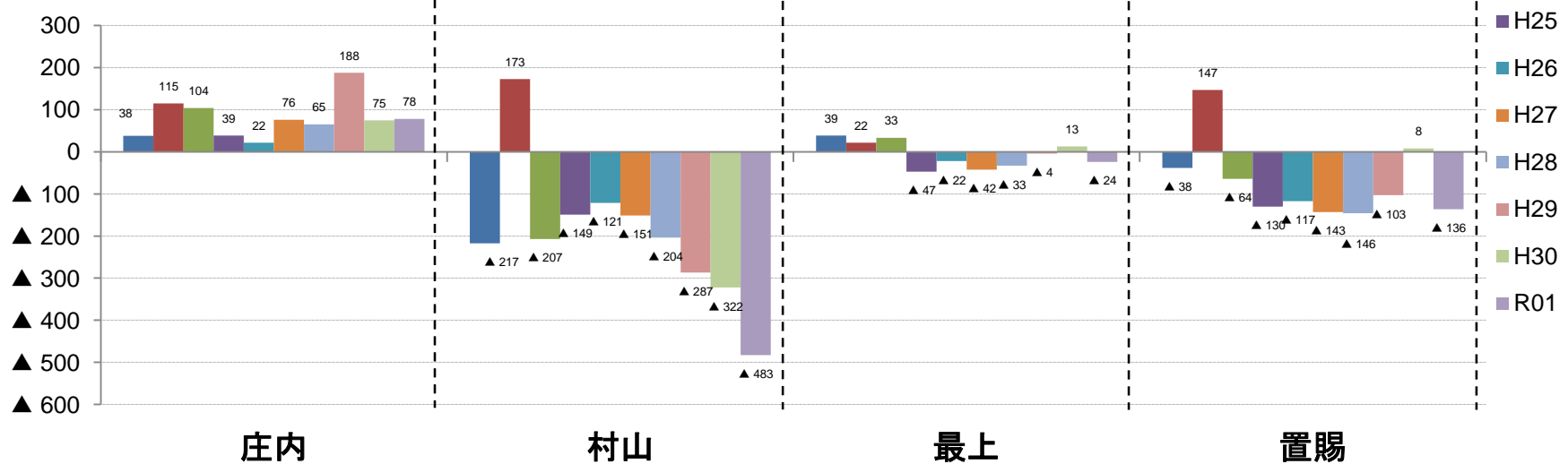
若者の社会増減の推移

- 庄内は、15～24歳の県外への転出超過が県内4地域で最多
- 庄内は、県内4地域で唯一、25～34歳の県外からの転入超過が10年間継続

【15～24歳】

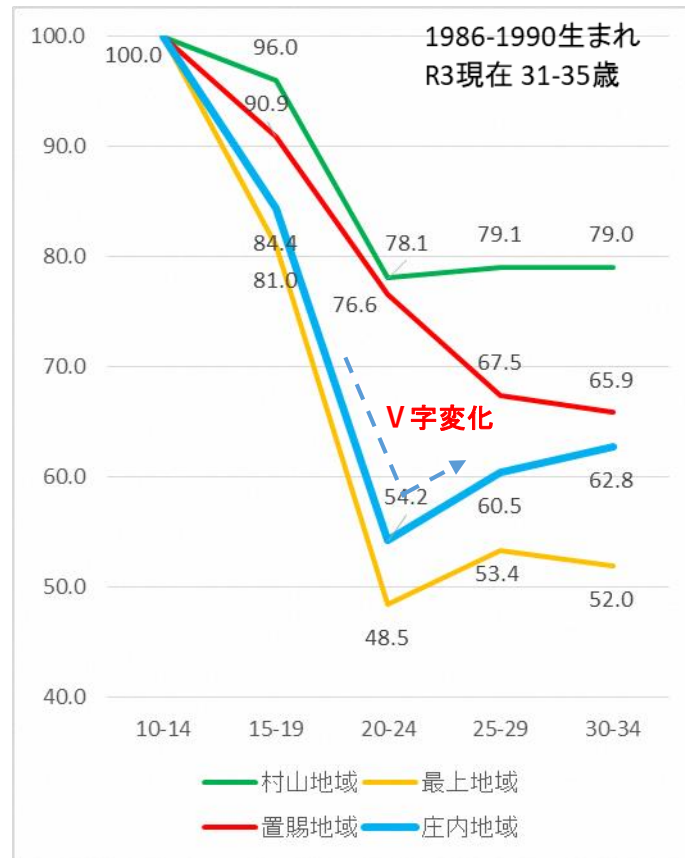


【25～34歳】



出生コホート別人口変動（10-14歳時の人口=100）

○ 庄内は、15～24歳の減少と25～34歳の増加で、大幅な「V字変化」がみられる



資料：総務省『国勢調査』に基づき筆者作成

1. 調査研究の課題

【仮説】

- ① **15～24歳**のときに転出した人々が、**25～34歳**になって地元である庄内地域に戻ってきているのではないか。
- ② 何らかの個人的事情または環境要因によって、庄内地域への転入が多いのではないか。

○ 転入に関わる個人的事情と環境要因が「強み」を探るカギとなると考えられる。

⇒ 個人を追跡した調査を行うことが不可欠である。



2. アンケート調査の概要(第3章)

2. アンケート調査の概要

〔調査の内容〕

- 地 域: 山形県庄内地域
- 対 象: 庄内地域2市3町に転入した世帯
- 調査方法: 転入届を提出した世帯へアンケート(WEB・紙)を依頼
- 調査期間: 令和3年10月中旬～令和4年10月末
- 調査項目:
 - 世帯の代表者とその配偶者の出生地・出身地(18歳までに最も長く住んでいた場所)・最終学校在学時の居住地・初職についたときの居住地・転入前の居住地
 - 転入の理由、転入のきっかけになった人
 - 転入前に期待していた点、不安に思っていた点 他

〔回収結果〕

- 585世帯から回答



3. アンケートの集計結果(第4章)

3. アンケートの集計結果

表4-3 転入前居住地域と転入市町

転入前居住地域	転入市町					計
	鶴岡市	酒田市	三川町	庄内町	遊佐町	
庄内地域	51	34	18	10	5	118
(地域内移動)	43.2	28.8	15.3	8.5	4.2	100.0
庄内以外の県内	64	44	3	7	4	122
(県内移動)	52.5	36.1	2.5	5.7	3.3	100.0
県外	211	107	16	5	6	345
(Uターン)	61.2	31.0	4.6	1.5	1.7	100.0
計	326	185	37	22	15	585
	55.7	31.6	6.3	3.8	2.6	100.0

注: 上段の数字は世帯数、下段の数値は転入前居住地域ごとの構成比

3. アンケートの集計結果

表4-4 代表者が未婚である世帯の属性


	Uターン者	Jターン者	Iターン者	地域内 移動者	県内 移動者	計
世帯数	66	9	175	58	80	388
構成比	17.0	2.3	45.1	15.0	20.6	100

3. アンケートの集計結果

表4-5 代表者が既婚である世帯の属性

夫	妻						計
	Uターン者	Jターン者	Iターン者	地域内 移動者	県内 移動者	(別居) *	
Uターン者	11 5.6	1 0.5	11 5.6	0 0.0	0 0.0	1 0.5	24
Jターン者	1 0.5	0 0.0	5 2.5	0 0.0	0 0.0	1 0.5	7
Iターン者	17 8.6	2 1.0	33 16.8	0 0.0	0 0.0	6 3.0	58
地域内移動者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50 25.4	0 0.0	1 0.5	51
県内移動者	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 16.2	4 2.0	36
(別居) *	2 1.0	1 0.5	3 1.5	9 4.6	6 3.0	-	21
計	31	4	52	59	38	13	197

注: 上段の数字は世帯数、
下段の数値は既婚の世帯
全体に占める割合
* 夫婦のいずれかがもう
一方と同居していない場合



4. アンケート結果に基づく傾向分析

(第5章)

県外転入既婚世帯における夫婦のU・J・Iターン傾向（1/2）

- 転勤の世帯では、**妻、夫ともにIターン者**である世帯が圧倒的に多い。
- 転勤以外の理由で転入した世帯では、転勤の世帯と比較し、**妻と夫のいずれかがUターン者**である世帯の割合が高い。

表5-1 県外転入既婚世帯のU・J・Iターン属性

(a) 転勤の世帯

		夫			
		U	J	I	総計
妻	U	3	0	2	5 (15.6%)
	J	0	0	2	2 (6.3%)
	I	2	0	23	25 (78.1%)
	総計	5 (15.6%)	0 (0%)	27 (84.4%)	32 (100.0%)

(b) 転勤以外の世帯

		夫			
		U	J	I	総計
妻	U	8	1	17	26 (41.3%)
	J	2	0	0	2 (3.2%)
	I	11	6	18	35 (55.6%)
	総計	21 (33.3%)	7 (11.1%)	35 (55.6%)	63 (100.0%)

注：統計を表すマス内下段の値は転勤の世帯・転勤以外の世帯それぞれの総数に対する割合を示す。

県外転入既婚世帯における夫婦のU・J・Iターン傾向 (2/2)

- 夫の中でUターン者が占める割合は、子どもの有無に関わらず全体の3割程度。
- 妻の中でUターン者が占める割合は、子どもがいない世帯では2割程度であるのに対し、子どもがいる世帯では6割超と高くなる。
→子どもがいる世帯では「妻ターン※」と呼ばれる傾向が示唆される。 ※妻側のUターン

表5-2 転勤の世帯を除く県外転入既婚世帯のU・J・Iターン属性

(a) 子どもがいる世帯

		夫			
		U	J	I	総計
妻	U	5	1	12	18 (66.7%)
	J	0	0	0	0 (0%)
	I	3	0	6	9 (33.3%)
	総計	8 (29.6%)	1 (3.7%)	18 (66.7%)	27 (100.0%)

(b) 子どもがいない世帯

		夫			
		U	J	I	総計
妻	U	3	0	5	8 (22.2%)
	J	2	0	0	2 (5.6%)
	I	8	6	12	26 (72.2%)
	総計	13 (36.1%)	6 (16.7%)	17 (47.2%)	36 (100.0%)

注：統計を表すマス内下段の値は子供がいる・いない世帯それぞれの総数に対する割合を示す。

25-34歳を含む世帯の転入理由と回答者の最終学歴の傾向 (1/2)

- U・J・Iターンのいずれの属性においても
仕事に関する事柄（転勤・就職・転職）が転入理由として最も多く、
それに次いで結婚や地方移住などがそれぞれ概ね1割以上存在する。

表5-3 25-34歳の転入理由（複数回答）

	進学	転勤	就職	転職	起業	農業	解雇	退職	結婚	出産 子育て	離婚	介護	療養	地方 移住	その他	総数
U ターン	2 5.0%	8 20.0%	3 7.5%	13 32.5%	0 0.0%	1 2.5%	0 0.0%	2 5.0%	6 15.0%	5 12.5%	1 2.5%	1 2.5%	0 0.0%	9 22.5%	3 7.5%	40 100.0%
J ターン	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	11 100.0%
I ターン	2 2.5%	35 43.2%	9 11.1%	23 28.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 8.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 8.6%	3 3.7%	81 100.0%
総数	4 3.0%	45 34.1%	12 9.1%	41 31.1%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	2 1.5%	17 12.9%	5 3.8%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	18 13.6%	7 5.3%	132 100.0%

注：各マス内下段の値は、各U・J・Iターン者の総数(右端の列) に対する割合を示す。

転入理由は複数回答が可能のため、転入理由の列に示された値の総計と、各U・J・Iターン者の総数(右端の列) は必ずしも一致しない。

25-34歳を含む世帯の転入理由と回答者の最終学歴の傾向 (1/2)

- 表5-3で就職・転職と回答した者は、一部を除き「働きたい会社があった」と回答している割合が高い。
- 表5-3で転勤と回答したU・J・Iターン者と、転職と回答したUターン者は、「働きたい会社があった」と回答している割合が低い。
- 「働きたい会社があった」と回答したIターン者の半数が大学院修了者。

表5-4 「働きたい会社があった」と回答した25-34歳の転入理由と最終学歴

(a) 転入理由

	転勤	就職	転職	総数
U ターン	0 0.0%	2 66.7%	3 23.1%	5 20.8%
J ターン	0 0.0%	0 -	4 80.0%	4 57.1%
I ターン	3 8.6%	6 66.7%	15 65.2%	24 35.8%
総数	3 6.7%	8 66.7%	22 53.7%	33 33.7%

(b) 最終学歴

	中学校 高校	高専 短大	専門	大学	大学院	総数
U ターン	0	0	1	4	0	5 15.2%
J ターン	0	0	0	3	1	4 12.1%
I ターン	1	1	1	9	12	24 72.7%
総数	1 3.0%	1 3.0%	2 6.1%	16 48.5%	13 39.4%	33 100.0%

注1：(a)の各マス内下段の値は表5-3で示された該当数に対する割合を示す（就職を理由に挙げたJターン者の25-34歳が0人であったため、「-」と表記した）。

注2：(b)の総数を表すマス内下段の値は「働きたい会社があった」と回答した者の総数に対する割合を示す。

25-34歳の庄内地域への転入に対する不安と期待の傾向

〔J・Iターン者〕はUターン者に比べて

○不安に思うこと

「生活の利便性」「天候・気候」「住居環境」
「家族とのつながり」「風土・習慣・近隣との人間関係」「車の運転・交通環境」

○期待すること

「仕事」「レジャー・娱乐场所」

〔Uターン者〕はJ・Iターン者に比べて

○不安に思うこと

「収入」「レジャー・娱乐场所」

○期待すること

「家族とのつながり」

〔共通〕

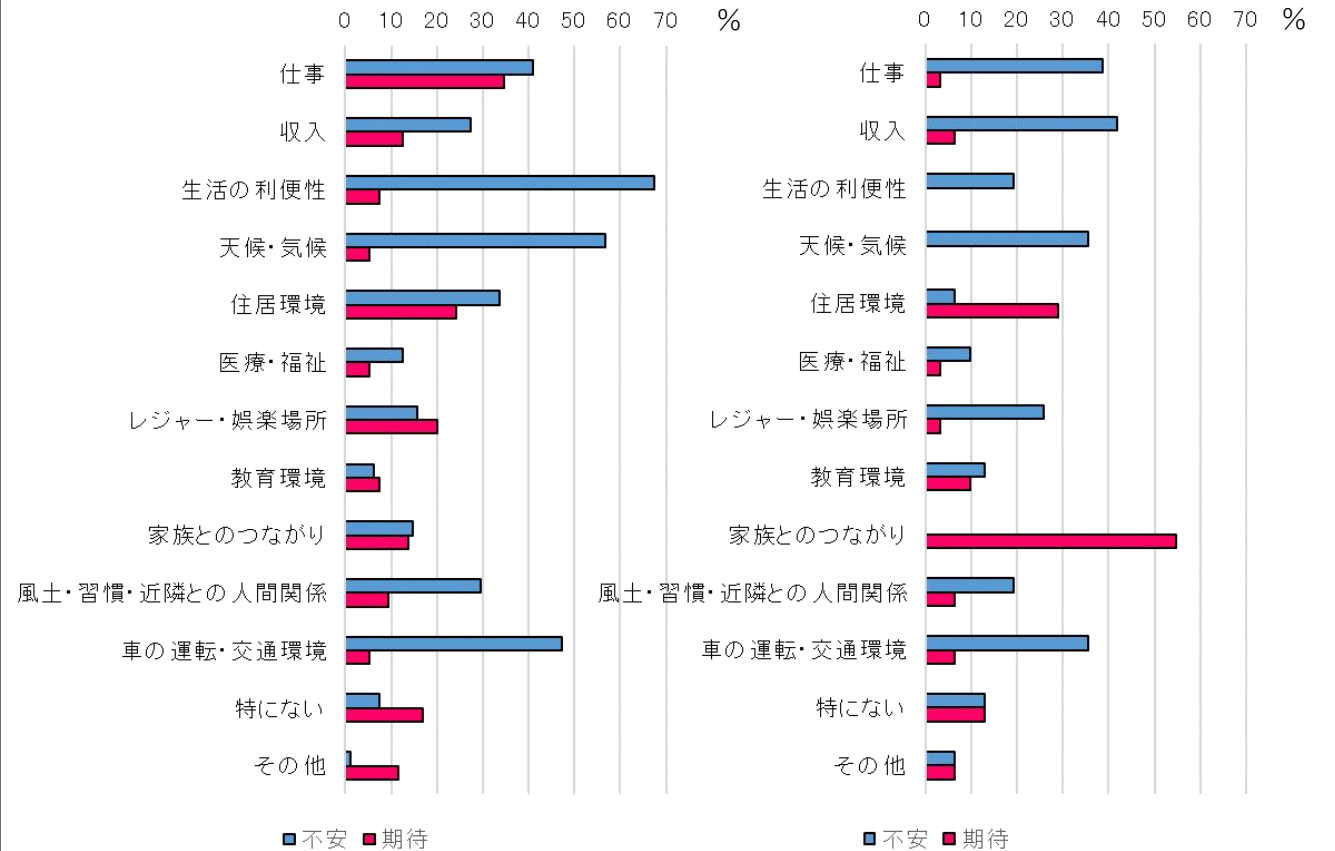
○不安に思うこと 「仕事」

J・Iターン者は「仕事」の期待が比較的高いものの、不安の割合はUターン者と同程度高い

図5-1 25-34歳の転入に対する不安・期待（複数回答）

(a) J・Iターン者

(b) Uターン者



注：各値はJ・Iターン者、Uターン者である25-34歳の回答者数に対する割合を示す。



5. 仮説の検証結果 (第7章)

仮説の検証結果

- 仮説①：15～24歳のときに転出した人々が、25～34歳になって地元である庄内地域に戻ってきているのではないか。

表4-4と表4-5により、県外転入者に占める割合はUターン者よりもIターン者の方が多く、Uターンが県外転入の主軸であるとする仮説が否定される結果となった。

仮説の検証結果

- 仮説②：何らかの個人的事情または環境要因によって、庄内地域への転入が多いのではないか。

他地域との比較は分析手法上困難であるが、庄内地域へ転入するUターンとJ・Iターン者の傾向の違いについて新たな知見を得ることができた。

 - Uターンについては、いわゆる「妻ターン」が存在することや、転入に際しては収入に関する不安要素がある一方で、家族とのつながりには期待していることなどが挙げられる。
 - Iターンについては、働きたい会社があって転入したIターン者には大学院修了者が多いことや、転入に際しては生活面での不安要素が多い一方で、仕事とレジャー・娯楽場所には期待していることなどが挙げられる。



6. 政策提言(第7章)

政策提言

○ 「妻ターン」の促進

いわゆる「妻ターン」の存在を明らかにすることができた。県や市町による出産・育児の支援体制などを発信・拡充することで地元での出産・育児を希望する人々のUターンを促進するべきである。

○ 大学院修了者・専門的な技能を有する人材の定住・まちづくりへの参画

働きたい会社があったために庄内地域へ転入したIターン者には、大学院修了者が多い。

大学院修了者や専門的な技能を有する人材が充実した生産活動を行える環境を整えるだけでなく、地域のまちづくりに参画する機会やそのきっかけを積極的に作っていくことも検討すべきである。

政策提言

○ 転入者の属性ごとの不安への対処

J・Iターン者とUターン者の転入に対して不安に思う要素・期待する要素の傾向が異なる。特に不安に思う要素については、転入する前にそれぞれの属性に合わせてその要素を取り除くような施策も必要である。

- J・Iターン者に対して

庄内地域の気候とその対応、周辺地域の交通情報、地域住民同士の付き合いや人間関係に関する風土・風習について簡単に知ることができるようなシステム(サイト、パンフレット、講習会etc.)の構築が求められる。

- Uターン者に対して

仕事や収入に関する不安に対しては、求人情報へのアクセスをより容易にすることと、収入と支出のバランスがイメージできるような情報(庄内地域の物価指数や実質賃金指数、生活にかかる諸経費など)の発信が重要である。なお、仕事に関しては、J・Iターン者も不安が高いため、同様の施策が有効である。